

令和 3 年 3 月

令和元年度 会津美里町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

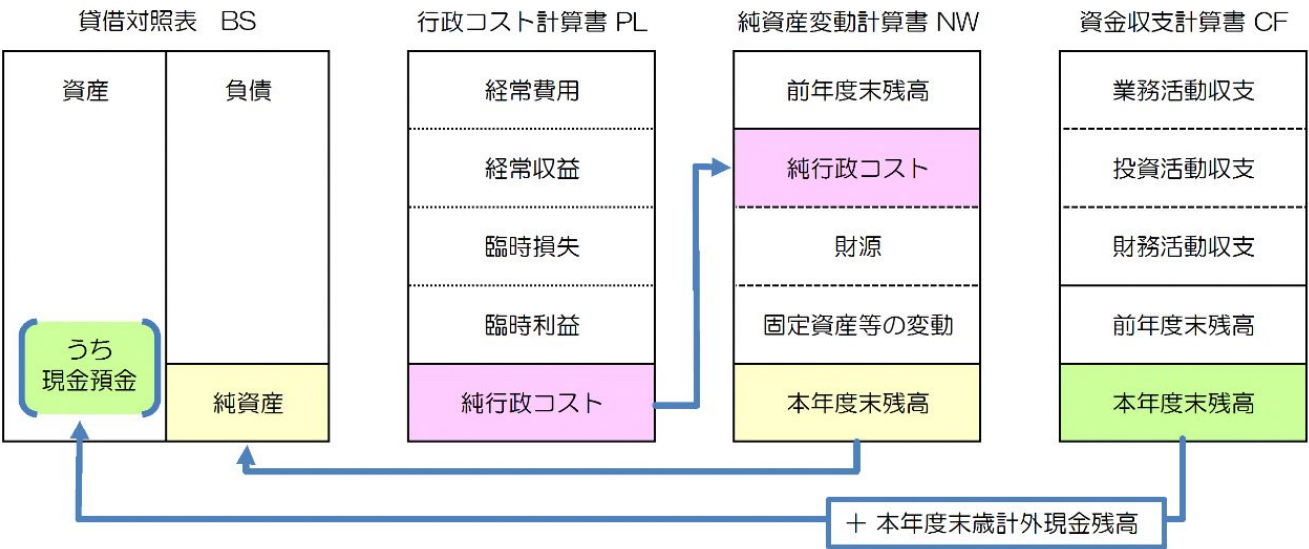
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の 4 表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表			
(平成 年3月31日現在)			
科目		金額	(単位:)
【資産の部】		金額	金額
固定資産			
有形固定資産			
事業用資産			
土地			
立木竹			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
船舶			
船舶減価償却累計額			
浮標等			
浮標等減価償却累計額			
航空機			
航空機減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
インフラ資産			
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物産			
物産減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券償還			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
繰越資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計			
【負債の部】			
固定負債			
地方債			
長期未払金			
退職手当引当金			
損失補償等引当金			
その他			
流動負債			
1年内償還予定地方債			
未払金			
未払費用			
前受金			
前受収益			
貸与等引当金			
預り金			
その他			
負債合計			
【純資産の部】			
固定資産等形成分			
剰余分(不足分)			
純資産合計			
負債及び純資産合計			

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書			
自 平成 年 4月 1日 至 平成 年 3月 31日			
科目		金額	(単位:)
経常費用			
業務費用			
人件費			
職員給与費			
賞与等引当金繰入額			
退職手当引当金繰入額			
その他			
物件費等			
物件費			
維持補修費			
減価償却費			
その他			
その他の業務費用			
支払利息			
徴収不能引当金繰入額			
その他			
移転費用			
補助金等			
社会保障給付			
他会計への繰出金			
その他			
経常収益			
使用料及び手数料			
その他			
経常行政コスト			
臨時損失			
災害復旧事業費			
資産売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益			
資産売却益			
その他			
純行政コスト			

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

・減価償却費
固定資産の使用により減少した価値を認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】

発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス

現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス

将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税金等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賄われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】

経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】

財務的な活動に関す
る収支を集計

地方債等の新たな発
行が償還よりも多けれ
ばプラス、新たな発行
が償還よりも少なけれ
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務
活動収支も賄うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関す
る収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	個別合併処理浄化槽事業特別会計
	住宅用地造成事業特別会計
	工業団地造成事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	会津若松地方広域市町村圏整備組合
	福島県市町村総合事務組合
	福島県後期高齢者医療広域連合
	株式会社会津美里振興公社
	株式会社米夢の郷
	会津若松地方土地開発公社 (会津美里町分)

※ 下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、個別合併処理浄化槽事業特別会計は、公営企業法適用に向けて移行中のため、作成対象から除外しています。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では水道事業会計、会津美里振興公社、会津若松地方土地開発公社（会津美里町分）が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合、株式会社米夢の郷が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和元年度の当町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和2年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されていません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、20,009人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	51,673	1 固定負債	12,031
①有形固定資産	44,799	①地方債	10,281
i 事業用資産	18,736	②その他	1,750
ii インフラ資産	25,836	2 流動負債	1,370
iii 物品	227	③1年以内償還予定地方債	1,137
②無形固定資産	22	④その他	233
③投資その他資産	6,852	負債合計	13,401
2 流動資産	4,918	純資産	
①現金預金	520	純資産合計	
②未収金	24		
③基金	4,375		
④その他	△ 1		
資産合計	56,591	負債・純資産合計	56,591

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	9,481
①業務費用	5,424
i 人件費	1,673
ii 物件費等	3,634
(うち減価償却費)	1,420
iii その他の業務費用	117
②移転費用	4,057
i 補助金等	1,807
ii 社会保障給付	1,147
iii その他	1,103
2 経常収益	326
①使用料及び手数料	106
②その他	220
3 純経常行政コスト	9,155
4 臨時損失	0
5 臨時利益	9
6 純行政コスト	9,146

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,123
①業務支出	8,048
②業務収入	9,171
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,015
①投資活動支出	2,410
i 公共施設等整備費支出	1,316
ii 基金積立金支出	986
iii その他の支出	108
②投資活動収入	1,395
i 国県等補助金収入	210
ii 基金取崩収入	1,125
iii その他の収入	60
3 財務活動収支	△ 65
①財務活動支出	1,629
②財務活動収入	1,564
4 本年度資金収支額	43
5 前年度末資金残高	352
6 本年度末資金残高	395

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 9,146
2 財源	9,091
①税収等	7,447
②国県等補助金	1,644
3 本年度差額	△ 55
4 その他増減	118
5 本年度純資産変動額	63
6 前年度末純資産残高	43,127
7 本年度末純資産残高	43,190

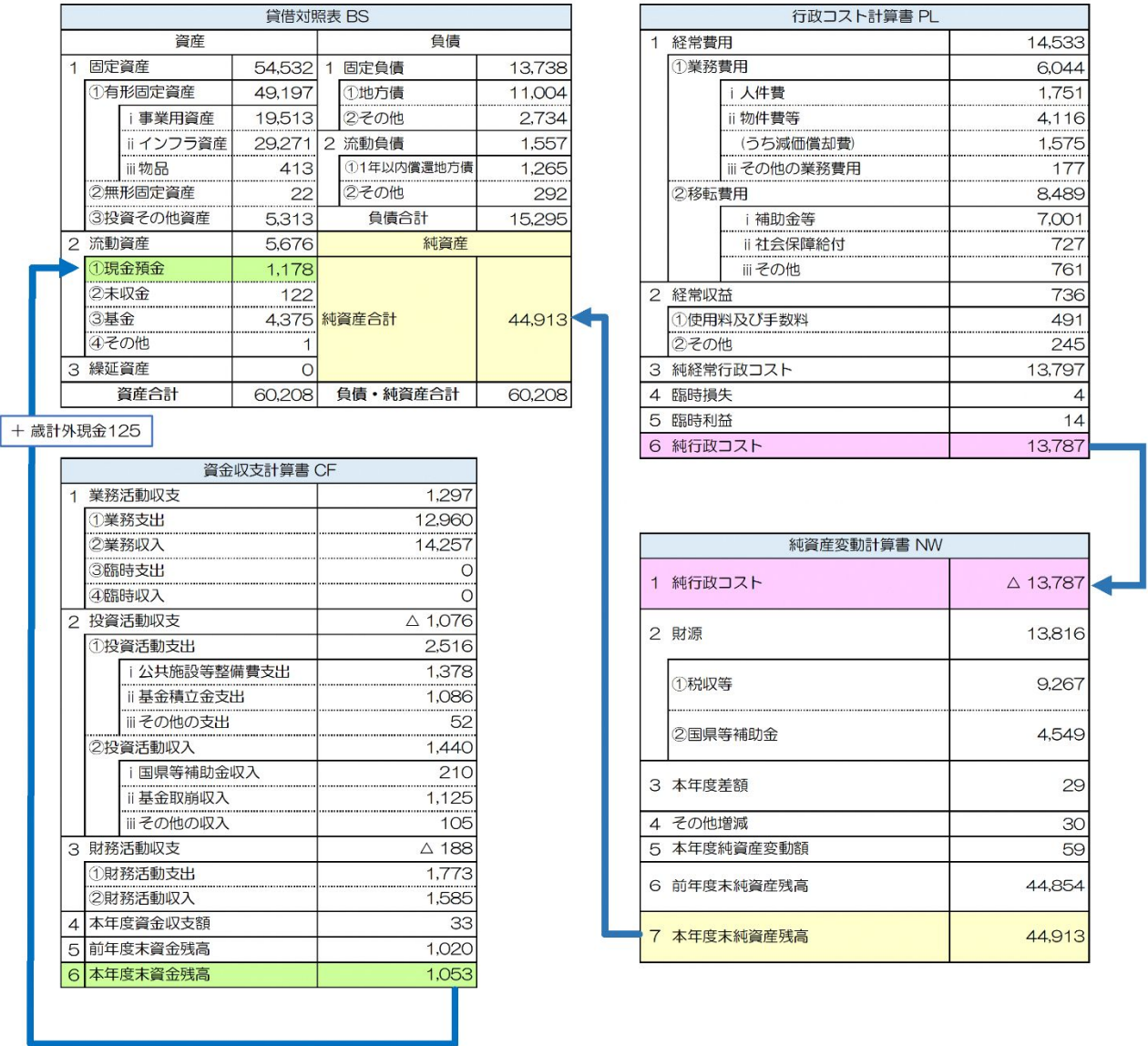
一般会計等の貸借対照表 BS から、令和元年度末時点において約 566 億円の資産を所有し、約 134 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 79%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約 49 億円であり、資産合計のうち約 9%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 85%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、令和元年度の減価償却費を含む純行政コストは約 91 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、純行政コストが財源を約 0.5 億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)



全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計及び水道事業の資産が加わり、資産合計約 602 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上水道関係設備を含む）だけで全体の約 81%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約 123 億円と負債合計約 153 億円のうち約 80%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和元年度の減価償却費を含む純行政コストは約 138 億円となっており、町民 1 人あたり約 69 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS

資産		負債		
1 固定資産	56,337	1 固定負債	14,494	
①有形固定資産	50,993	①地方債	11,166	
i 事業用資産	20,418	②その他	3,328	
ii インフラ資産	29,949	2 流動負債	1,662	
iii 物品	626	①1年以内償還予定地方債	1,281	
②無形固定資産	149	②その他	381	
③投資その他資産	5,195	負債合計	16,156	
2 流動資産	6,263	純資産		
①現金預金	1,653	純資産合計	46,444	
②未収金	170			
③基金	4,417			
④その他	23			
3 繰延資産	0	負債・純資産合計		
資産合計	62,600	62,600		

+ 歳計外現金126

資金収支計算書 CF

1 業務活動収支	1,459
①業務支出	16,585
②業務収入	18,044
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,280
①投資活動支出	2,863
i 公共施設等整備費支出	1,655
ii 基金積立金支出	1,156
iii その他の支出	52
②投資活動収入	1,583
i 国県等補助金収入	317
ii 基金取崩収入	1,161
iii その他の収入	105
3 財務活動収支	△ 134
①財務活動支出	1,793
②財務活動収入	1,659
4 本年度資金収支額	44
5 前年度末資金残高	1,646
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 163
7 本年度末資金残高	1,527

行政コスト計算書 PL

1 経常費用	18,309
①業務費用	7,478
i 人件費	2,476
ii 物件費等	4,686
(うち減価償却費)	1,720
iii その他の業務費用	316
②移転費用	10,831
i 補助金等	9,492
ii 社会保障給付	574
iii その他	765
2 経常収益	1,541
①使用料及び手数料	621
②その他	920
3 純経常行政コスト	16,768
4 臨時損失	4
5 臨時利益	15
6 純行政コスト	16,757

純資産変動計算書 NW

1 純行政コスト	△ 16,757
2 財源	16,933
①税収等	9,644
②国県等補助金	7,289
3 本年度差額	176
4 その他増減	△ 576
5 本年度純資産変動額	△ 400
6 前年度末純資産残高	46,844
7 本年度末純資産残高	46,444

連結貸借対照表 BS では、資産合計約 626 億円、負債合計約 162 億円、純資産約 464 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約 510 億円と資産合計の約 81%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが約 168 億円となっており、町民 1 人あたり約 84 万円となっています。

連結純資産変動計算書 NW から、財源が純行政コストを約 1.7 億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。